

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (1) 自立した地域まちづくり活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 青木 正彦

■ 基本施策が目指す姿

市民が、地域まちづくり協議会の活動を通して、地域の課題解決に向かい、自立した地域づくりに取り組んでいます。

■ 関連する分野別計画

■ 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	地域まちづくり計画に基づき事業を展開する地域まちづくり協議会の数	協議会	3	H27	12	22	22	22		22
2	地域活動拠点施設の利用者数	人	142,213	H27	136,401	144,968	136,628	73,268		150,000
3	ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数	協議会	8	H28	15	18	20	22		22
4										

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度 0.82	0.69	0.67	
		満足度 ▲ 0.11	▲ 0.28	▲ 0.27	
2	地域の個性が尊重されている	重要度 0.69	0.60	0.63	
		満足度 ▲ 0.37	▲ 0.36	▲ 0.31	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

■ 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	地域まちづくり活動の活性化と拠点施設の充実については、地域まちづくり推進アドバイザーの派遣や交付金の交付など人的・財政的支援を行い、関文化交流センター空調機更新工事をはじめ、施設の改修更新を行うことにより、活動拠点の利便性の向上と安全性の確保に努め、コロナ禍においても協議会の継続的な活動、自立した地域づくりが促進された。また、地域担い手研修の開催などコロナ禍での事業の開催方法や会議の運営方法など積極的に支援し取組の幅が広がった。更に成果指標においては、コロナ禍で施設の利用者数は大きく減少したが、全ての協議会でホームページによる情報発信が可能になるなど、「市民が、地域まちづくり協議会の活動を通じた自立した地域づくり」に向けて着実に進んでいることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
地域まちづくり協議会の必要性や活動の目的に対する住民の理解が進まない地域に対し、地域まちづくり推進アドバイザーを派遣してまちづくりに関する研修会の開催を促しているが、コロナ禍で多くの地域住民が集まりにくい状況にある。また、ホームページは全協議会で開設されたものの、情報量や更新頻度の少ない地域もある。地域活性化支援事業補助金については、この制度を活用している地域に若干偏りがみられる。これらの制度を効果的に活用しつつ、コロナ禍において例年のように事業ができない状況の中、地域まちづくり協議会が本来の目的である地域の課題解決に向けて、継続的に活発な活動を展開できるよう、更に支援していく必要がある。また、地域まちづくり活動の拠点施設については、計画的に施設の改修等を行う必要がある。	

今後の展開方針

地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度を活用して、まちづくりに関する研修会を開催するよう積極的に促す。その際、コロナ禍でもより多くの地域住民に参加してもらえるよう分散開催やオンライン開催などを提案する。また、ホームページから各地域まちづくり協議会の情報がより多く取得できるよう、地域担当職員が情報の内容や更新頻度を確認し、更なる情報発信を促すとともに、市と地域まちづくり協議会及び地域まちづくり協議会相互の情報交換・情報共有ができる仕組みづくりを促進させる。併せて、これまで実施している地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等をより多くの方に参加してもらえるように環境整備を行い、継続的に開催する。また、亀山市基金条例の一部を改正し、市民まちづくり基金を拠点施設の整備等ハード事業にも活用できるようにしたことから、その活用について検討する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域まちづくり活動の活性化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	地域まちづくり協議会へ地域まちづくり推進アドバイザーを3地区に延べ3人派遣した。また、地域まちづくり交付金を22地区に21,191千円を交付するとともに、地域活性化支援事業補助金を7地区に1,716千円を交付して財政的支援などを行った。		評価	地域が必要とするアドバイザー派遣や地域まちづくり交付金等を交付して財政的支援などを行ったことにより、コロナ禍においても協議会の継続的な活動につながった。また、さらなる地域活性化のための自主的かつ主体的な取り組みをする地域まちづくり協議会へ地域活性化支援事業補助金を交付したことで自立した地域づくりが促進された。		
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業		主	25,342 / 24,365	A	B
	2044	自治会支援事業		標	5,940 / 4,054	A	A
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費		標	84,475 / 78,740	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域まちづくり活動拠点施設の充実							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	井田川地区北コミュニティセンター調理室のエアコン設置工事、野村地区コミュニティセンター集会室等のエアコン更新工事、神辺地区コミュニティセンターの外壁塗装工事など、各施設の工事や修繕を行った。また、関宿まちづくり協議会の活動拠点である関文化交流センター空調機更新工事の設計業務を完了し、工事契約を締結した。			評価	調理室へのエアコン設置、老朽化したエアコンの設計・更新、外壁塗装などを行ったことで、地域まちづくり協議会の活動拠点施設としての利便性の向上及び安全性の確保、施設の長寿命化につながった。			
順調に進んでいる									
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費			標	84,475 / 78,740		A	A
						/			
事業以外の取組	内容							活動	成果
	指定管理者研修の開催							A	A
	施設の運営管理に関する情報提供							B	B

施策の方向		地域まちづくり協議会の組織強化							
(個別判定)	B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
まずまず進んでいる			亀山市地域まちづくり協議会連絡会議と協働で、地域担い手研修として、従来から開催している「会議ファシリテーション研修」(全3回)に加えて、組織内部での後継者育成と役割分担をテーマに「地域のみらいづくりアカデミー」(全3回)を開催した。また、地域まちづくり協議会連絡会議において、コロナ禍における会議の運営や事業についての情報交換を行った。		地域担い手研修は、コロナ対策の徹底を行うとともにオンラインでの開催も含めて全6回開催し、延べ100人の参加があった。研修を通じて多様な世代が地域まちづくりに楽しく参画するとともに、楽しい会議の進め方の技術を習得した。また、地域まちづくり協議会連絡会議で情報交換を行ったことで、各地域まちづくり協議会での取り組みの幅が広がった。				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果	
	17093	地域まちづくり協議会支援事業		主	25,342 / 24,365		A	B	
					/				
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		地域まちづくり協議会との連携強化					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		まちづくり協働課の職員が地域担当職員として各地域まちづくり協議会の会議への出席(担当職員4人で104回)したほか、コロナ禍における事業の開催方法や会議の運営方法、交付金の使途など、急増した日常的な相談に対応するなど積極的に支援を行った。			コロナ禍において、事業や会議がこれまでの手法で開催できなくなったことで、事業の開催方法や会議の運営方法について、市と地域まちづくり協議会との間で考え方の確認や見直しを行う機会となった。また、交付金については、財政部署との協議を行うとともに地域まちづくり協議会との調整を行い、活動の一助となった。		
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業		主	7,812 / 7,544	B	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果